

中央環境審議会地球環境部会国内排出量取引小委員会（第4回）

[2010年5月25日開催]

<セメント協会への質問事項>（回答で○囲みはヒアリング時に未回答）

大塚委員

Q1. 廃棄物のリサイクルは評価するが、コスト面からすると市場原理に依るのか。これは社会貢献の目的のためではないのではないか。

A1. 企業とはそもそも経済原則により行動し、その結果として、様々な社会貢献を産み出していると考えています。

<事前質問>

Q2. 火力自家発電をかなり行っており、石炭の割合も高くなっているようだが、改善策は講じられているか。

A2. 火力発電の改善策は、効率アップとバイオマスの利用を行っています。

Q3. プロセス由来のCO2も制度対象になった場合、その削減策としてどのようなものが考えられるか。

A3. セメント工場におけるプロセス由来CO2の削減方法は現段階ではありません。

Q4. EUのベンチマーク暫定案では、セメント部門は域内施設の上位10%の平均値で780kg-CO2/t-クリンカとなっているが、この値についてどう考えるか。

A4. CO2削減ポテンシャルの低い日本国内では排出量取引は成立せず、殆どが購入することになると考えられます。

また、日本のセメント産業は次の理由によりベンチマーク導入は相応しくないと考えています。

CO2削減ポテンシャルが非常に小さいこと。（エネルギー効率の最も優れたSP/NSP方式を既に100%導入等。）

エネルギー代替廃棄物の入手し易さには地域差があること。

有村委員

Q1. セメントと製紙に聞くが、国際競争力については、日本だけの規制では、輸入の可能性が生じるが、国境調整のアイデアとしての炭素税を導入すれば、競争条件を均一にできることについて、お考えがあればお聞かせ願いたい。

A1. 国境調整については、政策であり、まだ検討していません。

影山委員

Q1. 廃棄物リサイクルの取組みを積極的に実施されているが、セメント業界に厳しいキャップをかけると廃棄物のリサイクルへの悪影響がある可能性がある。廃棄物リサイクルの取組みも含めた目標設定についてどう考えるか。

A1. 廃棄物と低炭素はすべてがリンクするわけではないので、自主行動計画（温暖化対策編、循環型社会形成編）の中で、別々で目標を掲げています。

また、持続可能社会の構築には、低炭素社会への貢献、循環型社会への貢献の両方があると考えているので、廃棄物リサイクルの取組みも配慮して頂ければと考えています。

笹之内委員

Q1. 世界トップレベルの技術をほぼ全ての企業で導入しているにも関わらず、他業界に資金提供することになり不公平ではないかと思うがどうか。更なる削減には革新的技術しかないと思うが、キャップ&トレード制度が機能するか。

A 1 . 他業界との間で不公平感を一番感じる。又、短期目標達成のために排出枠を購入することになれば、長期的な技術開発の推進に支障が発生する。

則武委員

Q 1 . 業界内で取り組み度合いが異なることもあると思うが、業界内で不公平という議論はないのか。

A 1 . 現時点では不公平感はないが、バウンダリーや指標の定義によっては生じる可能性があります。

業界内で省エネ努力をしていて、バウンダリーや指標の定義にもよりますが会社・工場間で大きな差はないと推察しています。ただし、廃棄物の受入れ・活用量は地域差もあり異なっています。

増井委員

Q 1 . 2020年までのCO2削減目標を定めているか。

A 1 . セメント産業における低炭素実行計画の中で、2020年の生産量6699万トン为前提として原油換算でのエネルギー削減目標を2020年BAU比11.4万k lと定めています。(資料P.39を参照願います。)

明日香委員

< 事前質問 >

Q 1 . ベンチマークの数値化について

A 1 . 持続可能な社会構築が最優先であり、その一つである低炭素社会構築については、低炭素計画の達成が最優先であると考えています。

Q 2 . ベンチマークを作成するとした場合、クリンカのベンチマークを策定することもカーボン・リーケージを防ぐためには必要でしょうか？それともクリンカの輸入というのは考えにくいでしょうか。

A 2 . カーボン・リーケージを防ぐには、全地域に排出枠をかけるか、国境調整以外には方策がないので、ベンチマークがカーボン・リーケージを防ぐとは考え難いです。ベンチマークという考え方自体、今後検討すべき課題であると考えます。これまで、ベンチマークは都度あいまいに使われており、削減の目標値、技術移転の進捗度を表わす値、その国・地域の実績評価するためなど多様であり、議論をするためには明確な定義をする必要があります。

業界としては、まずは低炭素計画の達成が最優先であると考えています。例えば、製品使用段階での排出削減対策としては、燃費削減効果のあるコンクリート舗装の普及により、国内全体の排出量削減に寄与できるものと考えています。

Q 3 . 企業間や工場間の効率の違いが大きいと聞きますが、実際はどのような状況でしょうか。

A 3 . バウンダリーや指標の定義によりますが、日本は世界トップクラスであり、大きな差はないと推察しております。

Q 4 . 今後の海外事業展開は加速していきますでしょうか？その際の経営判断における重要なファクターとしてはどのようなものがあり、その理由は何でしょうか

A 4 . 各社事情が異なっているため、明確な回答はできません。

以上